

独立行政法人国立公文書館の平成 28 年度事業計画予算、 収支計画、資金計画各案に係る前年度からの主な増減理由

1. 事業計画予算案（対前年度差額▲239百万円）

（1）収入

収入の大半を占める運営費交付金が減少するため、収入全体は減少する（▲239百万円）。同交付金が減額される主な理由は、（2）で示すとおりである。

（2）支出

支出面の主な減少要因については、平成 27 年度に国立公文書館の業務の基幹となる二つのシステムの構築が終了し、当該経費（273百万円）の計上が不要になったことである。また、同システム導入に伴う効率化を見込み、一般管理費についても減額している（前年度との差額▲7百万円）。

他方、人件費については、国際交流の強化、土曜日の開館対応、審査業務の強化に伴い増額している（前年度との差額25百万円）。

（主な減少要因）

- ・次期デジタルアーカイブ（DA）等システムの構築経費の減（▲194百万円）
- ・次期電子公文書等の移管・保存・利用システムの構築経費の減（▲79百万円）
- ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第12回総会及びセミナー日本開催経費の減（▲21百万円）等

（主な増加要因）

- ・人件費（25百万円）
- 国際交流担当（1名 7百万円）、土曜開館対応（1名 6百万円）、審査業務対応（1名 6百万円）等の増員による増 等

2. 収支計画案（対前年度差額▲92百万円）

（1）費用の部

上記の「1. 事業計画予算（2）支出」で示したものと同様の理由により、全体として減少する。ただし、構築したシステムの導入による固定資産増加に伴い減価償却費が増加する（148百万円）ため、収支計画上の対前年度差額は事業計画予算の対前年度差額に比べ縮小している（▲92百万円）。

（2）収益の部

事業運営費交付金は、「1. 事業計画予算（1）収入」で示したとおり減少している。なお、増加しているのは、構築したシステムの導入により、（見かけ上の収益が）加算される資産見返負債戻入である（減価償却費と同額＋148百万円）。

3. 資金計画案（対前年度差額▲239百万円）

（1）資金支出

業務活動による支出は、「1. 事業計画予算（2）支出」で示した要因で減少。財務活動による支出変動の主な要因は、導入したシステムのリース料の発生によるものである（アジア歴史資料センターのシステムのリース料の減少は、公文書等保存利用のシステム（次期DA等システム）への統合によるもの）。

（2）資金収入

運営交付金による収入の減少については、「1. 事業計画予算（1）収入」で示した要因により減少。